

# 国立大学法人東京工業大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

東京工業大学は、世界最高の理工系総合大学を目指すことを長期目標に掲げ、目標達成のため、「卓越性と多様性」の追求、「分化と統合」による知のフロンティアの開拓、グローバル・ネットワークを目指した「拠点から連携へ」の3項目を基本方針として、経営戦略室等を活用して学長主導の戦略的マネジメント体制を強化しつつ、積極的な活動を展開している。

業務運営については、大学における研究の基本的な在り方を示した「東京工業大学の研究ポリシーと研究戦略（研究ポリシーペーパー）」を策定し、これを指針として、大学として組織的な研究活動を推進している。

財務内容については、部局ごとの科学研究費申請状況・採択状況及びその他の外部資金に関するデータの開示等の取組により、継続的に、外部資金の拡充に成果を上げるとともに、短期・長期の資金運用を積極的に行った結果、運用実績の向上も図られている。

自己点検・評価については、教育研究、管理運営に必要な様々なデータベースシステムを整備し、それらを活用して中期計画・年度計画の進捗状況管理、実績報告書作成作業等の効率化と負担の軽減が図られている。

教育研究の質の向上については、機械加工業における中核人材の育成を目的とした「機械加工業スーパーマイスタープログラム」の実施、独立行政法人理化学研究所との連携による「東工大・理研連携国際スクール」の開講、タイ国家科学技術開発庁との連携大学院自動車工学コースの開設等、大学の特色を活かした理工系人材の育成に積極的に取り組んでいる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学長裁量経費（6 億 2,017 万円）を確保し、学長主導の重点施策（教育基盤整備、研究基盤整備、学生支援、広報、芸術・文化の推進、安全管理、キャンパス整備）に配分したほか、別に大学改革のために重点施策実施経費（25 億 3,177 万円）を重点配分している。
- 大学独自の戦略的マネジメント体制を強化するため、情報基盤統括室、経営戦略室、広報センター、社会連携センター、入試室及びコンプライアンス室を整備し、より機

動的な大学運営に努めている。

- 外部資金等による大型プロジェクトに係る事務を支援することを目的とし、既存の支援室を統合・発展させ、大型プロジェクト等支援事務室を設置している。
- 事務職員の意識改革、組織改革をすべく、事務局パワーアップの基本方針を取りまとめるとともに、事務局パワーアップ実施計画に係る事項を審議している。
- 教員の流動性を高めるため、任期付教員制度を推進し、任期付き教員は 122 名で全体の 10.7 %（平成 18 年度は 109 名で全体の 9.5 %）となっている。
- 課長・事務長候補者選考要項を制定し、学内公募により、課長 2 名を選考し、平成 20 年度から登用することとしている。
- 「男女共同参画ポリシー」、「男女共同参画を推進するための基本指針」及び「東京工業大学における科学技術研究者に適した育児支援制度の整備に関する取り組み」を策定するとともに、育児休暇中でも研究教育できる在宅勤務制度についての検討を開始するなど、男女共同参画体制の構築や女性教員の比率を高める施策に積極的に取り組んでいる。
- 大学における研究の基本的な在り方を示した「東京工業大学の研究ポリシーと研究戦略（研究ポリシーペーパー）」を策定し、①萌芽的・挑戦的・独創的研究の発掘・育成・強化、②強い研究分野のさらなる強化と世界的研究拠点育成、③研究成果の活用を通じた社会への貢献の 3 重要事項を推進することとしており、大学として組織的な研究活動を行う指針としており、評価できる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 37 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## （2）財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 部局ごとの科学研究費補助金申請状況・採択状況及びその他の外部資金に関するデータの開示、科学研究費補助金に関する学内説明会の年間 4 回開催及び大型科研費の申請支援のための情報交換会・勉強会の実施等の取組により、164 億 1,107 万円（平成 18 年度 147 億 6,311 万円）の外部資金を獲得しており、外部資金比率は 21.8 %（対前年度比 3.0 %の増）となっている。
- 外部資金獲得のインセンティブ付与として、間接経費総額 1,500 万円以上の個人研究プロジェクト 3 件に対し、学長裁量スペースの配分を行っている。

- 毎月の資金繰分析を役員会に報告するとともに、短期・長期の資金運用を行った結果、受取利息比率（0.87 %）及び受取利息額（1 億 222 万円）において、前年度実績（0.35 %、4,400 万円）を上回る実績を上げている。
- 特許出願経費を抑えるため、出願に際しては厳密な評価を行うとともに、出願した案件についても見込みのない案件については原則として放棄することとし、コストパフォーマンスの向上を図っている。
- 毎月の電力使用量については平成 18 年度と比較したデータをグラフ化し、役員会で報告するとともに、ウェブサイトの掲載を行うことにより周知・公表を行っている。また、省エネサポーター（学生）による大学の建物等の調査及び確認等の省エネルギー対策を推進し、平成 18 年度から 19 年度にかけて、ガス使用量については 0.9 %、上下水道使用量については 2.9 %、それぞれ削減している。
- 外部コンサルタントの活用、大学一括契約、複数年契約等により積極的に経費の削減を図っており、一般管理費比率は 5.8 %（対前年度比 0.4 %減）となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### （3）自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 充実した情報基盤の上に、教育研究、管理運営に必要な様々なデータベースシステムを整備しており、それらを活用して中期計画・年度計画の進捗状況管理、実績報告書作成作業等の効率化が図られており、その結果、関係教職員の実務負担が軽減されており、評価できる。
- 講義資料をウェブサイトで公開・提供する「Tokyo Tech OpenCourseWare」を推進し、学部・大学院あわせて 293 科目の講義資料を公開している。
- T2R2 システムを本格稼働させ、大学の研究者の論文を保存・公開して、広く学内外の利用者による検索・閲覧を可能としている。
- 大学の情報を世界に向けて発信するために、英文広報誌「Tokyo Tech International」の編集委員を外国人教員を中心とした体制に強化し、内容の刷新を行っている。
- 小中高校生へ向けた情報発信として、小中学校での出前授業、「東工大バイオコン

テスト」、「スーパーコンピューティングコンテスト」等を継続的に実施している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学勢調査を実施し、新たに留学生用宿舎として「Tokyo Tech Nagatsuta House」(収容数 128 名)を設置し、留学生及び日本人学生の居室確保に努めるなど学生の視点を踏まえた施設整備を行っている。
- 講義室の稼働状況を調査して、稼働率が高く最も需要の多い 100 名規模の講義室を設置することとしている。
- 建物情報について、図面と部屋情報をリンクさせ、容易に閲覧、登録情報の編集・更新ができる「建物情報閲覧システム」の運用を開始し、各部局が保有する現有スペースの迅速な点検評価システムを構築している。
- 総合安全管理センターにおいて、大岡山キャンパス及びすずかけ台キャンパスにおいて大規模地震を想定した防災訓練を同時開催し、近隣地域、消防署の協力を得た総合訓練及び個別訓練等を行っている。
- ヒト ES 細胞を使用する研究体制の整備のため、「東京工業大学ヒト ES 細胞の使用に関する規則(案)」及び「東京工業大学ヒト ES 細胞倫理審査委員会(案)」を策定している。
- 研究費の不正使用防止のため、「国立大学法人東京工業大学における教育研究資金の管理・監査要項」の制定、コンプライアンス室の設置、検収員制度及び旅費の事前申請制度の整備等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 38 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事

項が注目される。

- 世界文明センターにおいて、45回の講演会を実施するとともに、レクチャーシリーズ、21世紀文明研究会、サイエンスキャラバン、芸術ワークショップ等の活動を行い、幅広い教養や広角視野を養う教育を展開している。
- 学部の授業評価を全学的な教育活動として教育推進室が統括し、教育工学開発センターの協力の下に各部局等が実施運営する体制を構築している。
- 学生の英語力について、1年次に一斉テストを実施し、卒業資格に関して基準設定点を設け出口管理を行っており、語学力も備えた人材養成に積極的に取り組んでいる。
- 平成20年度入学・進学者から原則としてすべての大学院博士後期課程学生に対して、リサーチアシスタント(RA)・ティーチングアシスタント(TA)として行う研究・教育支援業務への対価を支払うことにより、授業料相当額を支援することとしている。
- 全国共同利用機関としてさらなる発展を目指して、特別教育研究経費で大阪大学接合科学研究所、東北大学金属材料研究所とともに「金属ガラス・無機材料接合開発拠点」を設置している。
- 資源化学研究所、北海道大学電子科学研究所、東北大学多元物質科学研究所及び大阪大学産業科学研究所間における連携事業「中核的研究拠点間アライアンスによるポストシリコンの戦略的研究」を推進するための実質的な拠点として、多分子材料創製研究体を設置している。
- フロンティア創造共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、インキュベーションセンター及び総合研究館を統合した組織として「フロンティア研究センター」を発足させ、共同利用施設の運営体制の強化を図っている。
- スーパーコンピュータ「TSUBAME」のピーク性能を合算で103テラフロップスに向上させ、二年連続の日本一を達成している。
- 産学連携の国際展開の指針となる「国際的産学官連携の推進方針」を作成・公表するとともに、米国ソフトウェア会社との組織的連携協定の締結、米国の非営利研究機関バテル記念研究所との連携、産学連携推進本部企画・国際部門の設置等国際連携の強化を図っている。
- 製造中核人材を育成する社会人向け講座として、機械加工業における中核人材の育成を目的とした「機械加工業スーパーマイスタープログラム」を実施している。
- 独立行政法人理化学研究所と連携して、海外から博士の学位取得を目指す才能豊かな学生を受け入れ、大学から学位を授与する「東工大・理研連携国際スクール」を開講している。
- 自動車工学に関する世界的な研究者及び高度技術者の人材を育成することを目的として、タイ国家科学技術開発庁との連携大学院自動車工学コースを開設している。

(全国共同利用関係)

- 全国共同利用の附置研究所である応用セラミックス研究所は、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。